

(別紙様式4)

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和6年度全国道路基盤地図等データベース情報提供	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 長谷川 朋弘 大阪府大阪府中央区大手前3丁目1番41号 大手前合同庁舎	令和6年11月27日	一般財団法人国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1	4010405000185	会計法第29条の3第4項及び予 決令第102条の4第3号	1,320,000	1,320,000	100.00%		
滋賀県東部地域式典等企画検討業務	分任支出負担行為担当官 滋賀国道事務所長 国土交通技官 谷 成二 滋賀県大津市竜が丘4-5	令和6年11月25日	株式会社エム・シー・アンド・ピー 大阪府大阪市北区中之島2-2-2	2120001041913	会計法第29条の3第4項及び予 決令第102条の4第3号	3,300,000	3,300,000	100.00%		

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。